

卸売物価指数の基準改定(2000年基準企業物価指数<CGPI>への移行)の結果

調査統計局

I. 基準改定の趣旨、基本方針

日本銀行では、2001年9月に決定・公表した最終方針^(注1)に沿って、卸売物価指数の基準改定作業(2000年基準企業物価指数への移行)を進めてきましたが、今般、基準改定の結果がまとまりましたので、公表いたします。

(統計精度の向上)

まず、①物価指数に採用する品目の見直し(新規採用品目の拡充など)を行うとともに、②指数の基準年およびウェイト算定年次を1995年から2000年へ更新しました。いずれも、前回の基準改定(1995年基準)以降5年間に、わが国に生じた経済・貿易構造の変化をよりの確に指数に反映し、物価指数の精度を向上することを目的としたものです。

こうした通常の基準改定作業に加え、今回の基準改定では、③調査価格数の大幅な積み増し

や品質一定の条件を損なわない範囲内での「平均価格」の導入による価格調査方法の抜本的な見直しにより、調査先の皆様のご負担(報告者負担)を抑制しつつ、商品の多様化や取引先に応じた価格の多様化(「一物多価」)に対処しているほか、④ヘドニック法の適用拡大により、商品サイクルが短く、技術進歩に伴う品質の向上が著しいIT関連商品の品質調整方法をさらに改善し、物価指数精度の一層の向上を図っています。さらに、⑤現行の固定基準ラスパイレス指数を補完する「連鎖指数(連鎖方式による国内企業物価指数)」を「参考指数」として導入することにより、5年後の次回基準改定までに生じると予想される経済構造の変化が指数に与える影響を把握することを目指します。

(公表に関する変更)

調査価格数の大幅な積み増しや「平均価格」

(注1) 日本銀行では、過去2回にわたり見直し案を公表し、同案についてユーザーの皆様から広くご意見(パブリックコメント)を募集しました。その上で、2001年9月に最終方針を公表しました(「卸売物価指数の見直しに関する最終案——5月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答——」、『日本銀行調査月報』2001年10月号掲載)。本件については、日本銀行ホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)の「統計・データ」コーナーにも掲載されておりますのでご利用下さい。

の導入に伴い、調査先の皆様からの調査価格の回収が、現在と比べてやや遅れることが予想されます。こうした事情を勘案して、①企業物価指数の公表日を現行の「第6営業日」から、原則として「第8営業日」に変更するとともに、②公表体制を、翌月の公表日に当月指数の「速報値」を公表し、翌々月の公表日に速報値をリバイスして「確報値」を公表する、「速報・確報」公表体制に移行します。

(指数の名称変更)

このほか、今回の基準改定では、国内企業物価指数において、「需給動向を敏感に反映する取引段階の価格を調査する」との指数の大原則に反しない範囲内で、デフレータとしての機能向上を図ることを目的に、価格調査段階の選定基準を一部変更しました。その結果、価格調査の生産者段階の割合がさらに上昇したこと等から、**指数の呼称を「卸売物価指数」から「企業物価指数^(注2)」に変更しました。**

以上のように、今回の基準改定では、最近の経済・貿易構造の変化、とりわけ商品の多様化、個々の商品における価格の多様化といった、物価を取り巻く環境の急激な変化に対応することで、物価指数の精度を高める^(注3)とともに、価

格調査にご協力を頂く調査先の皆様のご負担(報告者負担)を軽減^(注4)することを企図したものであり、20年ぶりの大幅な基準改定となっています。

Ⅱ. 基準改定の具体的な内容

1. 採用品目の見直し

(1) 2000年基準での採用品目数

…… 詳細は後掲別紙1参照

国内企業物価指数では、経済構造の変化に対応するため、採用品目を見直しました。具体的には、IT化、デジタル化を踏まえた関連品目などを充実させるため、品目の新規採用(+58品目)、分割(+24品目)を行いました。また、安値輸入品の増加に伴う国内関連品目の取引減少に対応し、関連品目の廃止(-85品目)、統合(-58品目)も行いました。この結果、全体の採用品目数としては、減少(-61品目)しました。

輸出物価指数、輸入物価指数では、安値輸入品の拡充、国際分業の進展を背景とする部品類の輸出・輸入品の拡大を反映するため、品目の新規採用(輸出:+36品目、輸入:+41品目)、分割(輸出:+2品目、輸入:+13品目)を行いました。この結果、全体の採用品目数としては、増加(輸出:+13品目、輸入:+28品目)しました。

(注2) 「企業物価指数」の名称は、「企業間取引における価格を集約している」という従来からの指数の性格をより端的に示すとの観点から決定したものです。詳細については、1999年11月に公表しました「卸売物価指数の見直しに関する日本銀行の今後の取り組み方針」(『日本銀行調査月報』1999年11月号掲載)をご覧ください。

(注3) こうした観点から、2001年9月に公表しました最終方針にある、「仮価格」の利用、「指数の定期的な遡及訂正」については、今回の基準改定に先立ちまして2001年10月から既に実施しております。

(注4) 調査先の皆様のご負担を軽減するため、今回の基準改定に先立ちまして、2001年9月に公表しました最終方針のとおり、「旬間指数」を2002年1月に廃止しました。

輸出・輸入の下段（ ）内は参考指数*を含むベース

	2000年 基準	1995年 基準	増減				
				新規	廃止	分割	統合
国内企業物価	910	971	-61	+58	-85	+24	-58
輸出物価	222 (222)	209 (210)	+13 (+12)	+36 (+36)	-17 (-18)	+2 (+2)	-8 (-8)
輸入物価	275 (293)	247 (267)	+28 (+26)	+41 (+41)	-26 (-31)	+13 (+16)	0 (0)
3物価合計	1,407 (1,425)	1,427 (1,448)	-20 (-23)	+135 (+135)	-128 (-134)	+39 (+42)	-66 (-66)

* 輸出・輸入物価指数の本体とは別に、参考指数（総平均に含めない扱い）として公表している、輸出「船舶」（今回の基準改定で廃止）、輸入「生鮮食品」を指しています。

品目の採用基準は、現行基準どおり以下を踏襲しました。

国内企業物価指数：

基準年中におけるウェイト対象総取引額（国内生産品の国内出荷額）の1万分の1以上の商品。2000年基準では246億円。

輸出・輸入物価指数：

基準年中におけるウェイト対象総取引額（通関輸出額・輸入額）の1万分の5以上の商品。2000年基準では各々240億円、188億円。

（2）1995年基準対比でみた採用品目のポイント

主なポイントおよび具体例（注5）を整理すると、以下のとおりです。

—— 品目改廃の一覧は後掲別紙2を参照下さい。

① IT化、デジタル化を踏まえた関連品目の充実

＜新規採用＞

- ・半導体製造装置（国・出）、携帯情報端末（国）、液晶デバイス（入（注6））

＜分割（既存品目の細分化）＞

- ・電子計算機本体（国）→ 汎用コンピュータ・サーバ、パーソナルコンピュータ
- ・入出力装置（国・出（注7）・入）→ 印刷装置、表示装置、スキャナ・光学式読取装置
- ・ビデオカメラ（国）→ デジタルカメラ、ビデオカメラ
- ・集積回路（国・入（注8））→ 線形回路、バイポーラ型集積回路、モス型ロジック集積回路、モス型メモリ集積回路等

（注5）なお、「国」は国内企業物価指数、「出」は輸出物価指数、「入」は輸入物価指数、を示します。

（注6）国内企業物価指数と輸出物価指数では既に採用しています。

（注7）輸出物価指数における分割は、印刷装置、表示装置の2品目です。

（注8）輸入物価指数における分割は、線形回路、モス型ロジック集積回路、モス型メモリ集積回路の3品目です。

＜拡充（品目範囲拡充による新商品の取込み）＞

- ・ビデオテープレコーダ（国・出）、磁気録画・再生装置（入）→ 録画・再生装置^{（注9）}

②繊維品、食料品、家電製品等、安値輸入品の拡充

—— 家電製品については、上記①のITの項をご覧ください。

＜新規＞

- ・作業衣（入）、スカーフ・マフラー（入）、カーテン（入）

＜分割＞

- ・洋服（入）→ 背広服・ズボン類、女子用スーツ・スカート類、子供服
- ・下着類（入）→ 肌着、ファンデーション下着、パジャマ

③国際分業の更なる進展を受けた部品類の輸出・輸入品目の充実

—— 電子部品類については、上記①のITの項をご覧ください。

＜新規＞

- ・自動車用内燃機関・同部品（出）、自動車用内燃機関部品（入）
- ・自動車部品（出・入）、航空機部品（出・入）、フォークリフトトラック部品（出）

④規制緩和への対応

＜分割＞

- ・大口電力、業務用電力（国）→ 業務用電

力、高圧電力B、特定規模需要電力

- ・都市ガス（国）→ 小口都市ガス、大口都市ガス

（3）分類編成の見直し

①国内企業物価指数における、類別「非食料農林産物」と「食料用農畜水産物」を統合しました。新しい類別名称は「農林水産物」（大類別と同名称）としました。

非食料農林産物の採用品目数が大幅に減少（1995年基準：13品目 → 2000年基準：5品目）したため、2つの類別を統合しました。

—— この結果、国内企業物価指数の類別以上の分類数は、1995年基準の5大類別・21類別から、5大類別・20類別に減少しました。

②他の分類編成（類別以上）は、1995年基準どおりとします。

—— 需要段階別・用途別指数の分類も、1995年基準を踏襲しました。

2. 指数の基準年およびウェイト算定年次の更新

指数の基準年およびウェイト算定年次を1995年から2000年に更新しました。

（1）ウェイトの算定資料

1995年基準と同様に以下の統計に依拠しました。

国内企業物価指数：

経済産業省『工業統計表 品目編』の生産者

（注9）いずれもDVDプレーヤを取込みました。

出荷額（2000 年）から、財務省『日本貿易月表』（通関統計）の輸出額（2000 年）を控除します。上記に依れない場合（非工業製品等）は、他の官庁・業界統計等を利用しました。

輸出・輸入物価指数：

財務省『日本貿易月表（通関統計）』の輸出・輸入額（2000 年）を使用しました。

（2）ウエイト算定結果

…… 詳細は後掲別紙 3 参照

主なポイントを整理すると、以下のとおりです。

①国内企業物価指数

1995 年基準からの変化をみると、輸送用機器（+17.1 ポイント）、石油・石炭製品（+8.2 ポイント）、電気機器（+7.2 ポイント）等が増加の一方、繊維製品（-8.0 ポイント）、鉄鋼（-6.5 ポイント）等が減少しました。

全体のカバレッジは、+2.8%ポイント増加（75.8%→78.6%）しました。

②輸出物価指数

1995 年基準からの変化をみると、輸送用機器（+25.6 ポイント）、電気機器（+3.7 ポイント）等が増加の一方、一般機器（-19.8 ポイント）等が減少しました。

全体のカバレッジは、+7.5%ポイント増加（58.6%→66.1%）しました。

③輸入物価指数

1995 年基準からの変化をみると、機械器具（+66.2 ポイント）、石油・石炭・天然ガス（+42.8 ポイント）が増加の一方、金属・同製品（-31.7

ポイント）等が減少しました。

全体のカバレッジは、-1.9%ポイント減少（74.9%→73.0%）しました。

④需要段階別・用途別指数

＜国内需要財：1995 年基準対比 -25.410 ポイント＞

1995 年基準からの変化をみると、素原材料のうち加工用素原材料（+6.170 ポイント）等が増加の一方、最終財のうち非耐久消費財（-24.408 ポイント）および資本財（-12.568 ポイント）、中間財のうち建設用材料（-9.180 ポイント）等が減少しました。

＜輸出品：1995 年基準対比 +25.410 ポイント＞

1995 年基準からの変化をみると、原材料（+22.431 ポイント）および耐久消費財（+8.024 ポイント）が増加の一方、資本財（-5.416 ポイント）が減少しました。

3. 調査価格の見直し

商品の多様化、個々の商品における価格の多様化（一物多価）が一段と進む中で、実勢価格の動向をよりの確に把握するため、調査価格数の大幅積み増しを実施しました。また、一部の商品については、品質一定の条件を損なわない範囲内で「平均価格」を調査する方法を導入することとしました。

（1）調査価格数の大幅積み増し

…… 詳細は後掲別紙 4 参照

実勢価格の動向をよりの確に把握するため、調査価格数を大幅に積み増し、全体で 69%増加させました（1995 年基準 4,902→2000 年基準 8,264）。

	調査価格数			1品目当たり調査価格数		
	2000年基準	1995年基準	増減	2000年基準	1995年基準	増減
国内企業物価	5,508	3,379	+2,129	6.1	3.5	+2.6
輸出物価	1,155	627	+528	5.2	3.0	+2.2
輸入物価	1,601	896	+705	5.5	3.4	+2.1
3物価合計	8,264	4,902	+3,362	5.8	3.4	+2.4

* 数字はいずれも2002年10月25日時点。輸出、輸入には参考指数を含む。

(参考) 調査先数

	2000年基準	1995年基準	増減
国内企業物価	1,745	1,340	+405
輸出物価	537	387	+150
輸入物価	669	509	+160
3物価合計	2,951	2,236	+715

* 数字はいずれも2002年10月25日時点。輸出、輸入には参考指数を含む。

** 同一企業でも窓口部署が異なる場合は、別の先としてカウント。

(2) 価格調査方法の見直し:「平均価格」の導入

…… 詳細は後掲別紙5参照

商品や取引の多様化が著しい場合、調査対象商品やその取引条件(取引の相手先や取引数量等)を細かく指定する従来型の価格調査方法では、該当する取引が極端に少なくなるため、調査価格数の積み増しによってでは、精度面で十分な効果を期待することが難しい場合があります。

そこで、こうした商品の実勢価格を把握するために、2000年基準改定より次善の策として、①商品の個別性が極めて強い商品(多品種少量生産の商品^(注10))やオーダーメイド色が強い機械

類^(注11)および、②個々の商品ベースで取引価格の多様化(一物多価)が進んでいる商品(特売頻度の増加、特売価格の低下により価格低下が進んでいる消費財^(注12)や個別交渉による値引きが多様化している商品^(注13))を対象に、品質一定の条件を損なわない範囲内で「平均価格(月間取引金額/月間取引数量)」を調査する方法を導入しました。この結果、国内企業物価指数の調査価格数全体に占める平均価格の割合は12%となりました(次頁表参照)。

—— なお、輸出・輸入物価指数における平均価格の割合は2%程度です。

(注10) 衣料品、壁紙・ふすま紙等の紙製品等。

(注11) 半導体製造装置、工作機械、運搬機械等。

(注12) 各種食品類、ティッシュペーパーやトイレットペーパー等の紙製品、衣料品等。

(注13) 封筒や加工紙、高密度ポリエチレン等の汎用樹脂、塗料、動物用医薬品、アルミニウムサッシやスチールドア等の建築用資材、集積回路等の電子部品類。

＜国内企業物価指数のうち平均価格の割合が高い類別＞

類別	調査価格数	うち平均価格数	割合（％）
加工食品	591	297	50
パルプ・紙・同製品	193	43	22
繊維製品	400	78	20
金属製品	257	31	12
化学製品	602	67	11
一般機器	441	44	10
電気機器	751	51	7
全体	5,508	651	12

* 数字はいずれも2002年10月25日時点。

ただし、平均価格の導入に当たっては、品質一定の条件を維持することが不可欠です。このため、日本銀行では、品質一定の条件を損なわない平均価格の定義として以下の①～④の基準を定め、個々の案件ごとに商品の特性や取引実態を検証したうえで、指数への取込みの適否を判断^{（注14）}しました。

＜平均価格の採用基準＞

①取引相手先の違いによる価格の違いが存在する場合

→「商品」と「取引相手先」の双方を固定した平均価格

（例）乳製品Aの大手小売B社向け平均出荷価格

②取引相手先の違いによる価格の違いを無視

し得る場合

→「商品」を固定した平均価格

（例）冷凍調理食品Cの量販店全社向け平均出荷価格

③商品の個別性が強い代表的商品の特定が困難で、かつ取引相手先の違いによる価格の違いが存在する場合

→「機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）」と「取引相手先」の双方を固定した平均価格

（例）アルミニウムサッシDシリーズの代理店E社向け平均出荷価格

④商品の個別性が強い代表的商品の特定が困難で、かつ取引相手先の違いによる価格の違いを無視し得る場合

（注14）ただし、衣料品のうち商品が極めて多様でかつ商品サイクルが非常に短いもの（背広服・ズボン類や女子用スーツ・スカート類等）や、半導体製造装置のようにオーダーメイド色が極めて強くかつ取引件数が少ないものについては、機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）として厳密に定義することが非常に難しく、上記③④より若干緩めの基準を適用しました（後掲別紙5の「その他」に分類されているものが該当する平均価格です）。こうしたタイプの平均価格は、国内企業物価指数における平均価格の8%を占めています。

→「機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）」を固定した平均価格

（例）壁紙Fシリーズの全取引先向け平均出荷価格

ちなみに、国内企業物価指数に採用された平均価格を採用基準別にみると、①「商品」と「取引相手先」の双方を固定した平均価格が47%、②「商品」を固定した平均価格が31%、③「機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）」と「取引相手先」の双方を固定した平均価格が6%、④「機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）」を固定した平均価格が8%となっています。

（3）価格調査段階の選定基準の一部変更

…… 詳細は後掲別紙6参照

国内企業物価指数における価格調査段階の選定基準を一部変更しました。具体的には、「需給動向を敏感に反映する取引段階の価格を調査する」との指数の大原則に反しない範囲内で、デフレーターとしての機能向上を図ることを目的に、価格調査段階を1次卸から生産者段階に変更しました。

〔価格調査段階の新しい選定基準（アンダーラインが変更部分）〕

- ① 1次卸が自らの在庫を持ち積極的に需給調整機能を果たしている場合は、1次卸段階の価格を調査する。
- ② 生産者から小売店ないしユーザーへの直売形態が一般的である（ないしは卸売段階の企業の価格決定への影響力が低い）場合は、生産者段階の価格を調査する。

- ③ 1次卸と生産者のどちらの段階でも需給を反映する価格が調査可能と思われる場合は、生産者段階の価格を調査する（1995年基準では1次卸段階の価格を調査）。

この結果、2000年基準では、殆どの類別で生産者段階の価格調査の比率が上昇し、国内企業物価指数全体における生産者段階の比率は85%と1995年基準の国内卸売物価指数での69%から16%ポイント上昇しました。

（4）「仮価格」を利用する品目の拡充

契約期間が四半期・半期等の複数月にわたっており、かつ当該期間中の出荷価格が契約期間に入った後（ないしは契約期間終了後）に決定される「価格後決め品目」については、ある程度の精度を持つ「仮価格（価格が正式に決定するまでの間の取引に使用される暫定的決済価格）」の利用ができれば、①価格変動をいち早く指数に反映できるほか、②遡及訂正におけるリバイス幅を小さくするメリットがあります。このため、2001年10月から、国内卸売物価指数の4品目（C重油、ベンゼン、エチレン、プロピレン）について、①正式価格が決着するまでの間、仮価格を利用して指数を作成し、②定期的な遡及訂正（毎年4月、10月）のタイミングで、仮価格ベースの指数を決着価格ベースの指数にリバイスしています。

2000年基準では、国内企業物価指数で上記4品目のほか、新たに3品目（トルエン、キシレン、パラキシレン）、輸出物価指数で2品目（パラキシレン、航空機部品）、において仮価格を利用することとしました。

＜仮価格を利用する品目＞

〔国内企業物価指数〕

…… 7品目（エチレン、プロピレン、ベンゼン、
トルエン、キシレン、パラキシレン、C
重油）

〔輸出物価指数〕

…… 2品目（パラキシレン、航空機部品）

（５）指数を非公表とする品目

日本銀行では、指数精度を向上する観点から、
価格調査にご協力頂いている調査先の皆様のご負
担可能な範囲内で、できる限り多くの調査価格を
収集するように努めております。しかしながら、
当該品目に含まれる商品を生産する企業が少数に
止まる等の理由から、複数社から3調査価格以
上を調査できなかった品目については、調査先の
皆様のプライバシーを保護するため、当該品目指
数と同一商品群に属している他の1品目指数を
非公表^{（注15）}とします。2000年基準では、国内
企業物価指数で4品目、輸出物価指数で2品目
において品目指数を非公表^{（注16）}とします。

＜指数を非公表とする品目＞

〔国内企業物価指数〕

…… 4品目（アニリン、アルキルベンゼン、
ファスナー、魔法瓶）

〔輸出物価指数〕

…… 2品目（ファスナー、石炭コークス）

4. IT関連商品（サーバ）における品質調整
方法の改善

IT関連商品は、他の商品に比べ、商品サイ
クルが短く、かつ技術進歩に伴う品質の向上が
著しいケースが多くみられます。このため、報
告者負担が非常に大きく、コスト評価法やオー
バーラップ法といった伝統的な品質調整方法の
適用が難しい場合が少なくありません。こうし
た問題に対処するため、日本銀行では、従来か
らヘドニック法の適用に積極的に取り組んでお
り、パーソナルコンピュータ＜デスクトップ型、
ノート型＞に加え、2001年1月からは、市販の
POSデータを用いて、デジタルカメラ、ビデ
オカメラの2商品についてもヘドニック法によ
る品質調整を行っています。

2000年基準では、サーバ（PCサーバ、UN
IXサーバ）について、新たにヘドニック法の
適用を開始^{（注17）}しました。これは、①上記の
3つの商品と同様に技術進歩に伴う品質の向
上が著しく、コスト評価法やオーバーラップ
法の適用が難しいこと、②サーバの性能向上
に伴い、その市場シェアが近年大幅に拡大し
ており、汎用コンピュータに取って代わる勢い
を示していること、③特にPCサーバにおいて
は、互換性のあるCPUを用いるなど製品の規
格化の度合いが比較的強いことから、ヘドニッ
ク関数の推計が可能であること、の理由による
ものです。

今後についても、IT関連商品（プリンター
等）においてヘドニック法の適用拡大余地がな

（注15） 調査価格数が3を下回る品目においても、調査先企業にご了解を頂いて品目指数を公表している品目も存在します。

（注16） 同じ2000年基準指数の作成期間であっても、今後、生産する企業数の変化に伴い、非公表とする品目指数を変更
せざるを得ない場合がありますので、ご注意ください。

（注17） サーバへのヘドニック法適用の詳細については、近日中の公表を予定しております調査統計局ワーキングペーパー
をご覧ください。

いかどうか検討を行うなど、品質調整方法の改善について引き続き努力を続けていきたいと考えています。

5. 現行指数を補完する新しい「参考指数」の充実

(1) 「連鎖方式による国内企業物価指数」の公表^(注18)

企業物価指数は、ウェイトを基準時(2000年)に固定したラスパイレズ指数算式により算出されています。固定基準のラスパイレズ指数は、①基準時以外のウェイトデータの収集が不要、②毎月の指数計算が容易、③経済統計で重視される速報性に富むなどの様々なメリットがありますが、一方で、①基準時から時間が経過するにつれて、指数計算に用いるウェイトが実際の取引シェアと乖離する、②商品(品目)の指数水準が大幅に低下(上昇)すると同商品(品目)の価格変動が総平均指数に与える影響度が低下(上昇)する、との弱点が存在します。

こうした点を補完するため、「参考指数」として「連鎖方式による国内企業物価指数」を、新たに作成し、2003年1月から毎月公表します^(注19)。新しい連鎖指数では、ウェイトを毎年1回更新し、指数も1年ごと(毎年12月)に基準化して接続しています。なお、長期の時系列を利用したいとのニーズに応え、

連鎖指数の接続指数を1995年1月に遡って作成するほか、1995年基準指数も併せて公表します。

(2) 「消費税を除く国内企業物価指数」、「消費税を除く国内需要財指数」の公表

国内企業物価指数は「消費税等の間接税を含むベース」で作成していますが、マクロの需給動向をみるためには、消費税率の変更を受けないベースでの指数を利用したいとのニーズも少なくありません。こうしたことから「参考指数」として、新たに「消費税を除く国内企業物価指数」ならびに「消費税を除く国内需要財指数」を作成し、2003年1月から毎月公表します。また、接続指数を1985年1月に遡って作成するほか、1985年、1990年、1995年基準指数も併せて公表します。

—— その際、単純に「消費税のみを除く」ベースとすると、1989年4月には、消費税導入と同時に物品税等が廃止されたり、酒税等が改正となったりしているため、作成される「消費税を除く指数」は実勢を反映したものとはなりません。こうした事態を避けるため、消費税導入と引き替えに廃止ないし改正された物品税・酒税等については、当該減税分を調整したベースの指数としています。

(注18) 「連鎖方式による国内企業物価指数」について詳しくは、『連鎖方式による国内企業物価指数』の公表——『連鎖指数』導入の意義とその特徴点——(『日本銀行調査月報』2002年11月号掲載)をご覧ください。

(注19) 2002年中の指数については2001年ウェイト、2003年中の指数については2002年ウェイトを用いて計算しますが、ウェイトの基礎データである『工業統計表(品目編)』の公表が2000年分までに止まっているため、現時点では2000年ウェイトを用いて指数を算出しています。このため、新しいウェイトが利用可能となった時点でウェイトを更新して、連鎖指数を遡及改定します。最新ウェイトを2000年から2001年へ更新することに伴う、第1回の遡及改定は、2003年10月の定期的な計数の遡及訂正(9月速報公表時)と同時に行う予定です。

6. 卸売物価指数から企業物価指数への移行に伴う他の物価指数の見直し

（1）製造業部門別投入・産出物価指数の見直し

製造業部門別投入・産出物価指数では、価格データ（採用品目）として、卸売物価指数の品目指数を転用しています。このため、卸売物価指数から企業物価指数への移行に伴い、2002 年 12 月指数から、価格データ（採用品目）として使用する品目指数を卸売物価指数から企業物価指数に切り替え、公表日も翌々月に変更いたします。詳しくは、同時に公表されました「卸売物価指数の基準改定（2000 年基準企業物価指数＜CGPI＞への移行）に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直し」をご覧ください。

（2）企業向けサービス価格指数に用いるインフレーターの見直し

企業向けサービス価格指数のうち、料率調査を行っている場合は、この料率に適当な価格指数（インフレーター）を乗じて金額ベースに変換したものを調査価格として指数を作成しています。そのうち、インフレーターとして卸売物価指数を用いている調査価格^{（注 20）}については、2002 年 12 月指数以降、企業物価指数を用いて作成します。

Ⅲ. 公表に関する変更

上記 3. の見直し（調査価格数の大幅積み増し・平均価格の一部導入）に伴い、調査先の皆様からの価格聴取に従来と比較して時間を要するため、これまでの日程で指数を作成・公表す

ることは困難になりました。

こうした事情を勘案し、日本銀行では、2003 年 1 月の 2002 年 12 月指数公表から、①公表日を、現在の「翌月第 6 営業日」から、原則として「翌月第 8 営業日」に変更するとともに、②公表体制を、翌月の公表日に当月指数の「速報値」を公表し、翌々月の公表日に速報値をリバイスして「確報値」を公表する、「速報・確報」公表体制に移行します。

—— 翌月第 8 営業日の公表時には、基本分類指数、需要段階別・用途別指数の速報値のほか、今回新しく公表を開始する「連鎖方式による国内企業物価指数」、「消費税を除く国内企業物価指数」、「消費税を除く国内需要財指数」など、企業物価指数の全ての指数系列の速報値についても併せて公表し、翌々月に確報値にリバイスします。

—— 製造業部門別投入・産出物価指数につきましては、現行の「翌月の第 7 営業日」から「翌々月の第 8 営業日」に公表日を変更します。このため、同指数については公表日が現行よりも 1 ヶ月程度遅くなります。

—— なお、当面の間、今回の基準改定に伴うシステム対応負担が嵩み、原則に沿った公表が難しいことから、企業物価指数の公表日を 1 営業日遅らせて第 9 営業日に変更させて頂く予定です。

（注 20） 保険サービス 2 品目（火災保険、海上・運送保険）、リース 9 品目（電子計算機・同関連機器リースほか）の調査価格では、卸売物価指数をインフレーターとして使用しています。

IV. 企業物価指数に関する公表資料 のご案内

2000 年基準企業物価指数の詳細につきましては、以下の資料をご覧ください。なお、いずれの資料も日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) の「統計・データ」コーナーにも掲載されております。

- ・「2000 年基準企業物価指数 (C G P I) の解説」
- ・「2000 年基準企業物価指数 (C G P I) 指数体系一覧」
- ・「2000 年基準企業物価指数 (C G P I) 基本分類指数 品目・分類編成・ウエイト一覧」
- ・「2000 年基準企業物価指数 (C G P I) 需要段階別・用途別指数 品目・分類編成・ウエ

イト一覧」

- ・「2000 年基準国内企業物価指数 (D C G P I) 調査対象商品一覧」
- ・「2000 年基準輸出物価指数 (E P I) 調査対象商品一覧」
- ・「2000 年基準輸入物価指数 (I P I) 調査対象商品一覧」
- ・「2000 年基準国内企業物価指数 (D C G P I) 価格調査段階一覧」
- ・「2000 年基準企業物価指数 (C G P I) 調査価格の性質一覧」

(本件に関する問合せ先)

日本銀行調査統計局物価統計課

T E L : 03-3279-1111 内線 3808、3824

（別紙1）

品目改廃数

（採用品目数の比較）

	2000年基準	1995年基準
合 計	1,407 (-20)	1,427 (+114)
	1,425 (-23)	1,448 (+114)
国内企業物価	910 (-61)	971 (+26)
輸出物価	222 (+13)	209 (+25)
	222 (+12)	210 (+25)
輸入物価	275 (+28)	247 (+63)
	293 (+26)	267 (+63)

(注) 1. () 内は、前基準比の増減。
2. 「合計」、「輸出物価指数」、「輸入物価指数」の欄の下段は参考指数を含むベース。

1. 国内企業物価指数

大 類 別 類 別	2000年基準	1995年基準	増減						
			合計	新規	廃止	分割	統合	拡充	その他
合 計	910	971	-61	+58	-85	+24	-58	+17	+7
工業製品	862	914	-52	+54	-75	+22	-53	+17	+7
加工食品	109	115	-6	+5	-8	0	-3	+2	+1
繊維製品	47	72	-25	0	-13	0	-12	+4	+2
製材・木製品	18	27	-9	0	0	0	-9	+1	0
パルプ・紙・同製品	37	39	-2	+1	-2	0	-1	0	0
化学製品	145	122	+23	+23	-8	+9	-1	+2	+1
プラスチック製品	20	22	-2	+1	-3	+1	-1	0	0
石油・石炭製品	12	16	-4	0	0	0	-4	0	0
窯業・土石製品	43	48	-5	+1	-4	0	-2	+5	+2
鉄鋼	50	52	-2	+1	-2	0	-1	0	0
非鉄金属	32	36	-4	0	-2	+1	-3	+1	0
金属製品	43	49	-6	+1	-7	0	0	0	0
一般機器	84	92	-8	+6	-13	0	-1	0	0
電気機器	108	110	-2	+4	-9	+11	-8	+1	0
輸送用機器	13	13	0	0	0	0	0	0	0
精密機器	27	25	+2	+2	0	0	0	0	0
その他工業製品	74	76	-2	+9	-4	0	-7	+1	+1
農林水産物	29	38	-9	+3	-8	0	-4	0	0
鉱産物	6	8	-2	+1	-2	0	-1	0	0
電力・都市ガス・水道	8	6	+2	0	0	+2	0	0	0
スクラップ類	5	5	0	0	0	0	0	0	0

2. 輸出物価指数

類 別	2000年基準	1995年基準	増減						
			合計	新規	廃止	分割	統合	拡充	その他
合 計	222	209	+13	+36	-17	+2	-8	+8	+1
	222	210	+12	+36	-18	+2	-8	+8	+1
繊維品	6	10	-4	+1	-4	0	-1	0	0
化学製品	53	36	+17	+18	-1	0	0	+3	+1
金属・同製品	27	30	-3	+4	-6	0	-1	+1	0
一般機器	40	38	+2	+6	-2	0	-2	0	0
電気機器	48	51	-3	+1	-3	+2	-3	+2	0
輸送用機器	11	8	+3	+3	0	0	0	0	0
	11	9	+2	+3	-1	0	0	0	0
精密機器	12	12	0	0	0	0	0	0	0
その他工業製品	25	24	+1	+3	-1	0	-1	+2	0

(注) 「合計」、「輸送用機器」の欄の下段は参考指数（船舶＜2000年基準で廃止＞）を含むベース。

3. 輸入物価指数

類 別	2000年基準	1995年基準	増減						
			合計	新規	廃止	分割	統合	拡充	その他
合 計	275	247	+28	+41	-26	+13	0	+10	+6
	293	267	+26	+41	-31	+16	0	+10	+6
食料品・飼料	43	46	-3	+2	-5	0	0	0	+2
	61	66	-5	+2	-10	+3	0	0	+2
繊維品	34	28	+6	+5	-4	+5	0	+1	+3
金属・同製品	36	36	0	+1	-1	0	0	+1	+1
木材・同製品	17	15	+2	+5	-3	0	0	+5	0
石油・石炭・天然ガス	10	11	-1	0	-1	0	0	0	0
化学製品	34	27	+7	+14	-8	+1	0	+1	0
機械器具	66	51	+15	+9	-1	+7	0	+1	0
その他産品・製品	35	33	+2	+5	-3	0	0	+1	0

(注) 「合計」、「食料品・飼料」の欄の下段は参考指数（生鮮食品）を含むベース。

品目改廃

1. 国内企業物価指数

(1) 新規

類 別	品 目 名
加工食品	豆菓子
	中華まんじゅう
	ドリンク剤
	即席みそ汁
	発泡酒
パルプ・紙・同製品	家庭用薄葉紙
化学製品	硝酸
	酸化第二鉄
	炭酸ガス
	酢酸エチル
	メチルエチルケトン
	アクリル酸エステル
	パラキシレン
	ビスフェノールA
	ポリアミド樹脂
	フッ素樹脂
	石油樹脂
	抗パーキンソン剤
	泌尿生殖器官・肛門用薬
	人工透析用薬
	糖尿病用剤
	化学療法剤
	高級アルコール
	ハンドソープ・ボディソープ
	アイシャドウ
	マスカラ
	マニキュア
	製版用感光材料
	漂白剤
プラスチック製品	再生プラスチック成形材料
窯業・土石製品	炭素・黒鉛製品
鉄鋼	針金
金属製品	フレキシブルチューブ
一般機器	自動車用内燃機関部品
	耐しよく性ポンプ
	家庭用電気ポンプ
	ワイヤフォーミングマシン
	半導体製造装置
	娯楽機器
電気機器	プログラマブルコントローラ
	携帯情報端末
	食器洗い・乾燥機
	永久磁石
精密機器	公害計測器
	写真装置・同関連器具
その他工業製品	ペットフード
	窓・扉用日よけ
	非日刊新聞
	おう版印刷物
	特殊印刷物
	ゲーム用ソフトウェア
	印章・印肉類
	線香・香
	真珠製品

（別紙2-2）

類 別	品 目 名
農林水産物	塩かずのこ
	いくら
	から松丸太
鉱産物	切石

（2）廃止

類 別	品 目 名
加工食品	こんにゃく粉
	馬鈴しょでん粉
	そば粉
	米粉
	ラード
	ハンバーグ
	練乳
	ブランデー
繊維製品	羊毛トップ
	スフ綿
	生糸
	アセテート糸
	スフ糸
	人絹織物
	スフ織物
	タイツ
	ネクタイ
	織物製帽子
	プレスフェルト生地
	縫糸
パルプ・紙・同製品	モケット
	建材原紙
化学製品	ノート
	亜鉛華
	りん酸
	無水フタル酸
	アセチルセルロース
	解毒強肝剤
	酵素製剤
	油性塗料
	写真用化学薬品
プラスチック製品	プラスチック化粧板
	プラスチックボタン
	プラスチック製かばん
窯業・土石製品	厚形スレート
	陶磁器製置物
	研磨布紙
	消石灰
鉄鋼	フェロマンガ
	PC鋼線
非鉄金属	アルミニウム再生地金
	アルミニウム裸線
金属製品	座金
	スチールサッシ
	カーテンウォール
	金属製物置
	金属洋食器
	王冠
	金属熱処理品

(別紙 2 - 3)

類 別	品 目 名
一般機器	フライス盤
	エスカレータ
	建設用トラクタ
	トラッククレーン
	整地機械
	アスファルト舗装機械
	化学繊維機械
	精紡機
	織機
	ニット機械
	工業用ミシン
	電子卓上計算機
	ワードプロセッサ
電気機器	ポケットベル
	アマチュア用通信装置
	ビデオディスクプレーヤ
	衣類乾燥機
	電気アイロン
	電気こたつ
	電気カーペット
	サイリスタ
	リードフレーム
その他工業製品	写真製版
	ゴム引布
	革手袋
	畳表
農林水産物	干しいたけ
	するめ
	わかめ
	蒟
	牛・豚皮
	なら丸太
	ぶな丸太
	パルプ材
鉱産物	一般炭
	花こう岩

(3) 分割

類 別	品 目 名
化学製品	感冒薬
	→ 解熱鎮痛消炎剤(医家向け) 解熱鎮痛消炎剤(薬局向け) 総合感冒剤
	眼科用剤
	→ 眼科用剤(医家向け) 眼科用剤(薬局向け)
	循環器官用薬
	→ 不整脈用剤 血圧降下・血管拡張剤 高脂血症用剤
	消化器官用薬
	→ 消化器官用薬(医家向け) 消化器官用薬(薬局向け)
プラスチック製品	外皮用薬
	→ 外皮用薬(医家向け) 外皮用薬(薬局向け)
	ビタミン剤
	→ ビタミン剤(医家向け) ビタミン剤(薬局向け)
非鉄金属	通信ケーブル
	→ 通信用メタルケーブル 通信用光ファイバケーブル

（別紙 2－4）

類 別	品 目 名
電気機器	電子計算機本体 → 汎用コンピュータ・サーバ パーソナルコンピュータ
	外部記憶装置 → 磁気ディスク装置 光ディスク装置・光磁気ディスク装置
	入出力装置 → 印刷装置 表示装置 スキャナ・光学式読取装置
	ビデオカメラ → ビデオカメラ デジタルカメラ
	集積回路 → 線形回路 バイポーラ型集積回路 モス型ロジック集積回路 モス型メモリ集積回路 電荷転送デバイス 混成集積回路
	電気測定器 → 電気測定器 半導体・IC測定器
電力・都市ガス・水道	大口電力 業務用電力 → 業務用電力 高圧電力B 特定規模需要電力
	都市ガス → 小口都市ガス 大口都市ガス

（4）統合

類 別	品 目 名
加工食品	乳酸菌飲料 → 乳酸菌飲料
	乳酸飲料
	緑茶飲料 → 茶飲料
	紅茶飲料 ウーロン茶飲料
繊維製品	ポリエステル短繊維 → 合繊短繊維
	アクリル短繊維
	そ毛繊維 → 毛糸
	そ毛ニット糸
	紡毛繊維
	羽二重 → 絹織物
	ちりめん
	綿ブロード → 綿織物
	タオル地
	そ毛服地 → 毛織物
	紡毛服地
	ポリエステル紡績糸織物 → 合繊紡績糸織物
	アクリル紡績糸織物
	ポロシャツ → ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー
	Tシャツ トレーナー
	男子用セーター → セーター
	女子用セーター
	背広服 → 背広服・ズボン類
	ズボン
	女子用スーツ → 女子用スーツ・スカート類
	スカート

(別紙 2 - 5)

類 別	品 目 名
製材・木製品	杉正角 ひのき正角 米つが正角 松平角 米松平角 → 国産材ひき角 外材ひき角
	杉平割 ひのき平割 米つが平割 北洋えぞ松平割 → 国産材ひき割 外材ひき割
	杉板 米松板 米つが板 スプルー板 ラワン板 杉小幅板 → 国産材板 外材板
パルプ・紙・同製品	製紙さらしクラフトパルプ → 製紙クラフトパルプ 製紙未さらしクラフトパルプ
化学製品	X線造影剤 → 診断用医薬品 体外診断用医薬品
プラスチック製品	プラスチックフィルム → プラスチックフィルム・シート プラスチックシート
石油・石炭製品	スピンドル油 → 潤滑油 ガソリンエンジン油 ディーゼルエンジン油 船用エンジン油 工業用潤滑油
窯業・土石製品	電球類用ガラス → 電球類・電子管用ガラス 電子管用ガラス
	ロックウール製品 → 石こうボード・ロックウール製品 石こうボード
鉄鋼	厚板 → 厚・中板 中板
非鉄金属	アルミニウム合金地金 → アルミニウム合金・同二次合金地金 アルミニウム合金再生地金
	アルミニウム板 → アルミニウム板・条 アルミニウム条
	アルミニウム合金板 → アルミニウム合金板・合金条 アルミニウム合金条
一般機器	印刷機械 → 印刷・製版機械 製版機械
電気機器	電磁開閉器 → 開閉器 電力開閉器
	携帯電話 → 携帯電話機・PHS 電話機 PHS
	ラジカセ型オーディオ → オーディオ 据置型オーディオ ポータブルオーディオ
	スピーカ → 音響部品 マイクロホン
	録音用磁気テープ → メモリ部品 録画用磁気テープ 磁気ディスク
	配電器 → 配電器・イグニッションコイル イグニッションコイル

（別紙2-6）

類 別	品 目 名
その他工業製品	書庫 ファイリングキャビネット → 金属製棚・戸棚・キャビネット
	金属製棚
	食堂セット 応接セット → 応接セット・食堂セット
	木製ドア ガラス戸 障子 ふすま戸 → 非金属製建具
	辞典 学習参考書 → 一般書籍
農林水産物	杉小丸太 杉中丸太 杉大丸太 → 杉丸太
	ひのき小丸太 ひのき中丸太 ひのき大丸太 → ひのき丸太
	鉱産物 砂利 砂 → 砂利・砂

（5）拡充

類 別	品 目 名
加工食品	植物性クリーミングパウダー → クリーミングパウダー
	即席カレー → ルウ
繊維製品	ニット肌着 → 肌着
	ワイシャツ → シャツ
	毛布 → 毛布・タオルケット
	掛ぶとん → ふとん
製材・木製品	合板フローア → 床板
化学製品	鎮咳去たん剤 → 呼吸器用薬
	家庭用殺虫剤 → 公衆衛生薬
窯業・土石製品	高圧コンクリート管 → コンクリート管
	高圧コンクリート柱 → コンクリートポール
	高圧コンクリートパイル → コンクリートパイル
	石綿セメント板 → 繊維強化セメント板
	キャストابل耐火物 → 不定形耐火物
非鉄金属	アルミニウム鋳物 → アルミニウム・同合金鋳物
電気機器	ビデオテープレコーダ → 録画・再生装置
その他工業製品	畳床 → 畳・畳床

（6）名称変更

類 別	品 目 名
加工食品	ぶどう酒 → ワイン
繊維製品	オーバーコート → コート
	ニット・織物製手袋 → 手袋
化学製品	止血・血液代用剤 → 血液・体液用薬
窯業・土石製品	PSコンクリート製品 → プレストレストコンクリート製品
	電気用ファインセラミックス → 電子機器用ファインセラミックス
その他工業製品	ゴム製バックリング → ゴム製バックン

(別紙2-7)

2. 輸出物価指数

(1) 新規

類 別	品 目 名
繊維品	毛織物
化学製品	エチレン・プロピレン
	二酸化けい素
	酸化第二鉄
	酢酸・酢酸ビニルモノマー
	メチルメタクリレート
	ジフェニルメタンジイソシアネート
	エチレン酢酸ビニル樹脂
	フッ素樹脂
	ポリアミド樹脂
	フェノール樹脂
	シリコーン
	眼科用剤
	診断用医薬品
	香料
	化粧品
	潤滑剤
	研磨剤
	染色用化学薬品
金属・同製品	鉄くず
	フェロニッケル
	銅条
	超硬チップ
一般機器	自動車用内燃機関・同部品
	船用ガソリン機関
	航空機用原動機部品
	製本機械
	産業用ロボット
	半導体製造装置
電気機器	電気計測器部品
輸送用機器	自動車部品
	フォークリフトトラック部品
	航空機部品
その他工業製品	プラスチック塗工紙
	ゴム製パッキン・ガスケット
	ゴルフ用具

(2) 廃止

類 別	品 目 名
繊維品	人絹織物
	スフ織物
	合繊ニット生地
	プレスフェルト生地
化学製品	写真用化学薬品
金属・同製品	黄銅条
	銅荒引線
	銅巻線
	プラスチック被覆銅線
	手持工具
	金属製管継手
一般機器	精紡機
	電子卓上計算機
電気機器	ビデオディスクプレーヤ
	太陽電池
	リードフレーム
その他工業製品	ノーカーボン紙
(参考指数) 船舶	船舶

（別紙2-8）

（3）分割

類 別	品 目 名
電気機器	入出力装置 → 印刷装置 表示装置
	電気計測機器 → 電気測定器 半導体・IC測定器

（4）統合

類 別	品 目 名
繊維品	合繊長繊維織物 → 合繊織物 ポリエステル紡績糸織物
金属・同製品	特殊配管用鋼管 → 普通鋼鋼管 油井用鋼管
一般機器	建設用トラクタ → 建設機械 トラッククレーン 掘さく機
電気機器	電話機 → 有線通信機器 ボタン電話装置 ファクシミリ 交換機
その他工業製品	プラスチックフィルム → プラスチックフィルム・シート プラスチックシート

（5）拡充

類 別	品 目 名
化学製品	フェノール → フェノール・ビスフェノールA
	アクリル酸エステル → アクリル酸・アクリル酸エステル
	写真フィルム → 写真フィルム・レンズ付フィルム
金属・同製品	アルミニウム合金板 → アルミニウム合金板・合金条
電気機器	ビデオテープレコーダ → 録画・再生装置
	ビデオカメラ → ビデオカメラ・デジタルカメラ
その他工業製品	電球・電子管用ガラス → ガラス基礎製品
	耐火れんが → 耐火物

（6）名称変更

類 別	品 目 名
化学製品	キシレン → パラキシレン

(別紙2-9)

3. 輸入物価指数

(1) 新規

類 別	品 目 名
食料品・飼料	オリーブ油
	香辛料
繊維品	合繊紡績糸
	作業衣
	スカーフ・マフラー
	不織布
	カーテン
金属・同製品	ステンレス鋼板
木材・同製品	北洋材製材
	欧州材製材
	集成材
	割り箸
	木製家具部分品
化学製品	有機ゴム薬品・カーボンブラック
	眼科用剤
	呼吸器官用薬
	消化器官用薬
	腫瘍用薬
	化学療法剤
	診断用医薬品
	農薬
	香水・オーデコロン
	化粧品
	ヘアケア用品
	界面活性剤
	接着剤
	高級アルコール
機械器具	自動車用内燃機関部品
	航空機用原動機部品
	X線装置
	ビデオカメラ・デジタルカメラ
	液晶デバイス
	医療用計測器
	二輪自動車
	自動車部品
その他産品・製品	航空機部品
	真珠
	繊維板
	ミルクカートン用紙
	ガラス繊維
	金属製家具

(2) 廃止

類 別	品 目 名
食料品・飼料	羊肉
	筋子
	ビール
	たばこ
	脱脂粉乳
繊維品	そ毛用羊毛
	紡毛用羊毛
	絹織物
	スポーツウェア
金属・同製品	チタン鈹

（別紙 2－10）

類 別	品 目 名
木材・同製品	米もみ丸太
	スプルーース丸太
	米つが丸太
石油・石炭・天然ガス	無煙炭
化学製品	エチレングリコール
	酢酸ビニルモノマー
	アミノアルコール
	スチレンモノマー
	アルキルベンゼン
	アジピン酸
	ビタミン剤
	牛脂
機械器具	ボタン電話装置
その他産品・製品	石材
	溶解サルファイトパルプ
	機械パルプ
(参考指数) 生鮮食品	キウイフルーツ
	冷凍にしん
	冷凍めぬけ
	冷凍ぎんだら
	うなぎ

(3) 分割

類 別	品 目 名
繊維品	下着類 → 肌着 ファンデーション下着 パジャマ
	洋服 → 背広服・ズボン類 女子用スーツ・スカート類 子供服
	リネン類 → リネン タオル
化学製品	プラスチック → 汎用プラスチック エンジニアリングプラスチック
機械器具	外部記憶装置 → 磁気ディスク装置 光ディスク装置・光磁気ディスク装置
	入出力装置 → 印刷装置 表示装置 スキャナ・光学式読取装置
	受動部品 → 電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子
	集積回路 → 線形回路 モス型ロジック集積回路 モス型メモリ集積回路
(参考指数) 生鮮食品	生鮮・冷蔵野菜 → たまねぎ・ねぎ ブロッコリー アスパラガス しいたけ

(4) 拡充

類 別	品 目 名
繊維品	ワイシャツ → シャツ
金属・同製品	アルミニウム合金再生地金 → アルミニウム合金・同二次合金地金
木材・同製品	米松小角 → 米松製材
	米つが小角 → 米つが製材
	米ひば小角 → 米ひば製材
	ラワン製材 → 南洋材製材
	パーティクルボード → パーティクルボード類

(別紙2-11)

類 別	品 目 名
化学製品	くえん酸 → 合成酸味料
機械器具	磁気録画・再生装置 → 録画・再生装置
その他産品・製品	プラスチックフィルム → プラスチックフィルム・シート

(5) 縮小

類 別	品 目 名
金属・同製品	厚・中板 → 厚板

(6) 名称変更

類 別	品 目 名
食料品・飼料	かずのこ → 塩かずのこ
	ぶどう酒 → ワイン
繊維品	オーバーコート → コート
	ニット・織物製手袋 → 手袋
	織物製帽子 → 帽子

（別紙2-12）

（参 考）所属分類が変更になった品目

1. 国内企業物価指数

類 別	品 目 名	1995年基準商品群名	2000年基準商品群名
加工食品	乳酸菌飲料	乳製品 清涼飲料類	→ 乳製品
	クリーミングパウダー	その他の調製食品	→ 乳製品
繊維製品	セーター	シャツ・セーター	→ 外衣類
	子供服	洋服	→ その他の衣類
	学生服	洋服	→ その他の衣類
	不織布	フェルト・不織布	→ その他の繊維製品
製材・木製品	防腐木材	その他の木製品	→ その他の加工木材
	プレハブ建築用木製パネル	その他の加工木材	→ その他の木製品
化学製品	カーボンブラック	無機工業薬品	→ 有機工業薬品
非鉄金属	はんだ	その他の非鉄金属圧延品類	→ 重金属地金
	アルミニウム鍛造品	その他の非鉄金属圧延品類	→ 非鉄金属鍛造品
その他工業製品	応接セット・食堂セット	木製家具 その他の家具・装備品	→ その他の家具・装備品

2. 輸出物価指数

類 別	品 目 名	1995年基準商品群名	2000年基準商品群名
化学製品	パラキシレン	石油化学基礎製品	→ 有機工業薬品

3. 輸入物価指数

類 別	品 目 名	1995年基準商品群名	2000年基準商品群名
繊維品	子供服	外衣	→ その他の衣類

ウエイト

1. 国内企業物価指数

大 類 別 別	ウエイト対象		採用品目		カバレッジ		ウエイト	
	取引額 (A)	2000-1995	(B)	2000-1995	(%) (B) / (A)	2000-1995		2000-1995
合計 (総平均)	2,460,515	-81,627	1,934,768	+7,544	78.6	+2.8	1,000.0	0.0
工業製品	2,262,095	-63,830	1,742,404	+23,996	77.0	+3.1	919.4	+4.5
加工食品	288,805	+6,758	259,312	+4,733	89.8	-0.5	117.4	+6.5
繊維製品	48,649	-22,060	37,475	-16,463	77.0	+0.7	19.8	-8.0
製材・木製品	31,130	-10,439	23,952	-10,022	76.9	-4.8	12.7	-3.7
パルプ・紙・同製品	74,461	-6,649	62,635	-3,130	84.1	+3.0	30.3	-1.6
化学製品	192,695	-5,375	139,076	+4,511	72.2	+4.3	78.3	+0.4
プラスチック製品	94,383	+711	62,947	-2,431	66.7	-3.1	38.4	+1.6
石油・石炭製品	90,049	+17,884	86,422	+18,659	96.0	+2.1	36.6	+8.2
窯業・土石製品	76,035	-13,491	61,138	-10,941	80.4	-0.1	30.9	-4.3
鉄鋼	90,620	-19,440	78,448	-17,563	86.6	-0.6	36.8	-6.5
非鉄金属	49,962	-3,626	40,177	-5,061	80.4	-4.0	20.3	-0.8
金属製品	97,506	-18,953	49,357	-13,327	50.6	-3.2	39.6	-6.2
一般機器	254,241	-10,108	122,735	+23,886	48.3	+10.9	103.3	-0.7
電気機器	397,120	+4,997	296,788	+13,614	74.7	+2.5	161.4	+7.2
輸送用機器	244,135	+35,495	227,546	+35,065	93.2	+0.9	99.2	+17.1
精密機器	27,831	-1,184	19,890	+2,243	71.5	+10.7	11.3	-0.1
その他工業製品	204,474	-18,349	174,507	+224	85.3	+7.1	83.1	-4.6
農林水産物	62,717	-12,978	58,666	-11,542	93.5	+0.7	25.5	-4.3
鉱産物	15,503	-6,831	13,498	-6,945	87.1	-4.4	6.3	-2.5
電力・都市ガス・水道	114,792	+3,795	114,792	+3,795	100.0	0.0	46.6	+2.9
スクラップ類	5,409	-1,782	5,409	-1,759	100.0	+0.3	2.2	-0.6

2. 輸出物価指数

類 別	ウエイト対象		採用品目		カバレッジ		ウエイト	
	取引額 (A)	2000-1995	(B)	2000-1995	(%) (B) / (A)	2000-1995		2000-1995
合計 (総平均)	480,146	+97,482	317,274	+93,081	66.1	+7.5	1,000.0	0.0
繊維品	8,862	+714	4,618	-389	52.1	-9.4	18.5	-2.8
化学製品	36,895	+7,496	20,088	+5,178	54.4	+3.7	76.8	0.0
金属・同製品	30,986	+3,034	16,108	-165	52.0	-6.2	64.5	-8.5
一般機器	92,391	+11,183	48,783	+19,560	52.8	+16.8	192.4	-19.8
電気機器	172,151	+36,401	110,611	+19,538	64.3	-2.8	358.5	+3.7
輸送用機器	97,735	+29,628	93,963	+45,656	96.1	+25.2	203.6	+25.6
精密機器	12,173	+1,883	7,246	+639	59.5	-4.7	25.4	-1.5
その他工業製品	28,951	+7,141	15,858	+3,065	54.8	-3.9	60.3	+3.3

3. 輸入物価指数

類 別	ウエイト対象		採用品目		カバレッジ		ウエイト	
	取引額 (A)	2000-1995	(B)	2000-1995	(%) (B) / (A)	2000-1995		2000-1995
合計 (総平均)	376,234	+94,738	274,699	+63,987	73.0	-1.9	1,000.0	0.0
食料品・飼料	35,015	+1,395	24,934	-4,082	71.2	-15.1	93.1	-26.3
繊維品	27,871	+3,239	22,940	+2,146	82.3	-2.1	74.1	-13.4
金属・同製品	30,442	-1,245	22,440	-2,258	73.7	-4.2	80.9	-31.7
木材・同製品	12,170	-2,392	8,574	-21	70.5	+11.5	32.3	-19.4
石油・石炭・天然ガス	83,141	+32,997	81,851	+32,707	98.4	+0.4	221.0	+42.8
化学製品	25,091	+3,895	12,448	+4,546	49.6	+12.3	66.7	-8.6
機械器具	131,221	+51,669	82,237	+30,132	62.7	-2.8	348.8	+66.2
一般機器	17,636	+5,406	5,938	+2,760	33.7	+7.7	46.9	+3.5
電気機器	90,668	+43,222	56,216	+23,624	62.0	-6.7	241.0	+72.4
輸送用機器	14,218	+374	13,720	+2,069	96.5	+12.3	37.8	-11.4
精密機器	8,699	+2,667	6,363	+1,679	73.1	-4.6	23.1	+1.7
その他産品・製品	31,282	+5,179	19,275	+817	61.6	-9.1	83.1	-9.6

(注) いずれも「ウエイト対象取引額」、「採用品目」の欄の単位は億円。

（別紙3-2）

4. 需要段階別・用途別指数

需 要 段 階 別 用 途 別	ウエイト					
	合計		国内品		輸入品	
		2000-1995		2000-1995		2000-1995
国内需要財	855.240	-25.410	741.810	-51.050	113.430	+25.640
素原材料	47.760	+5.607	18.248	-2.156	29.512	+7.763
加工用素原材料	36.751	+6.170	11.793	-0.511	24.958	+6.681
建設用材料	1.302	-3.028	1.302	-2.918	0.000	-0.110
燃料	3.949	+0.257	0.074	-0.256	3.875	+0.513
その他素原材料	5.758	+2.208	5.079	+1.529	0.679	+0.679
中間財	445.179	+9.164	404.188	-1.551	40.991	+10.715
製品原材料	268.610	+0.873	235.010	-7.307	33.600	+8.180
建設用材料	62.917	-9.180	59.644	-9.170	3.273	-0.010
燃料・動力	47.393	+3.564	45.901	+3.133	1.492	+0.431
その他中間財	66.259	+13.907	63.633	+11.793	2.626	+2.114
最終財	362.301	-40.181	319.374	-47.343	42.927	+7.162
資本財	127.198	-12.568	112.565	-16.780	14.633	+4.212
消費財	235.103	-27.613	206.809	-30.563	28.294	+2.950
耐久消費財	73.963	-3.205	63.684	-5.860	10.279	+2.655
非耐久消費財	161.140	-24.408	143.125	-24.703	18.015	+0.295
輸出品	144.760	+25.410				
原材料	73.164	+22.431				
建設用材料	2.513	-0.248				
資本財	36.203	-5.416				
消費財	32.880	+8.643				
耐久消費財	28.785	+8.024				
非耐久消費財	4.095	+0.619				

(別紙4)

調査価格数

1. 国内企業物価指数

いずれも2002年10月25日時点

類 別	調査価格数			うち		1品目当たり調査価格数		
		1995年基準	増減	平均価格数	構成比 (%)		1995年基準	増減
加工食品	591	382	+209	297	50	5.4	3.3	+2.1
繊維製品	400	272	+128	78	20	8.5	3.8	+4.7
製材・木製品	171	114	+57	0	0	9.5	4.2	+5.3
パルプ・紙・同製品	193	138	+55	43	22	5.2	3.5	+1.7
化学製品	602	357	+245	67	11	4.2	2.9	+1.2
プラスチック製品	118	91	+27	6	5	5.9	4.1	+1.8
石油・石炭製品	66	50	+16	0	0	5.5	3.1	+2.4
窯業・土石製品	229	161	+68	10	4	5.3	3.4	+2.0
鉄鋼	340	179	+161	2	1	6.8	3.4	+3.4
非鉄金属	153	88	+65	1	1	4.8	2.4	+2.3
金属製品	257	153	+104	31	12	6.0	3.1	+2.9
一般機器	441	291	+150	44	10	5.3	3.2	+2.1
電気機器	751	412	+339	51	7	7.0	3.7	+3.2
輸送用機器	135	86	+49	2	2	10.4	6.6	+3.8
精密機器	152	78	+74	3	2	5.6	3.1	+2.5
その他工業製品	591	292	+299	14	2	8.0	3.8	+4.1
農林水産物	147	115	+32	0	0	5.1	3.0	+2.0
鉱産物	28	22	+6	0	0	4.7	2.8	+1.9
電力・都市ガス・水道	86	77	+9	0	0	10.8	12.8	-2.1
スクラップ類	57	21	+36	2	4	11.4	4.2	+7.2
合計	5,508	3,379	+2,129	651	12	6.1	3.5	+2.6

2. 輸出物価指数

類 別	調査価格数			うち		1品目当たり調査価格数		
		1995年基準	増減	平均価格数	構成比 (%)		1995年基準	増減
繊維品	30	30	0	4	13	5.0	3.0	+2.0
化学製品	239	97	+142	0	0	4.5	2.7	+1.8
金属・同製品	124	87	+37	0	0	4.6	2.9	+1.7
一般機器	187	101	+86	9	5	4.7	2.7	+2.0
電気機器	305	163	+142	13	4	6.4	3.2	+3.2
輸送用機器	88	33	+55	0	0	8.0	4.1	+3.9
精密機器	77	38	+39	0	0	6.4	3.2	+3.3
その他工業製品	105	71	+34	2	2	4.2	3.0	+1.2
合計	1,155	620	+535	28	2	5.2	3.0	+2.2
参考指数・船舶	0	7	-7	0	0	0	7	-7.0
合計（参考指数を含む）	1,155	627	+528	28	2	5.2	3.0	+2.2

3. 輸入物価指数

類 別	調査価格数			うち		1品目当たり調査価格数		
		1995年基準	増減	平均価格数	構成比 (%)		1995年基準	増減
食料品・飼料	222	151	+71	0	0	5.2	3.3	+1.9
繊維品	217	101	+116	17	8	6.4	3.6	+2.8
金属・同製品	136	114	+22	0	0	3.8	3.2	+0.6
木材・同製品	116	38	+78	0	0	6.8	2.5	+4.3
石油・石炭・天然ガス	52	58	-6	0	0	5.2	5.3	-0.1
化学製品	205	90	+115	0	0	6.0	3.3	+2.7
機械器具	402	197	+205	13	3	6.1	3.9	+2.2
その他産品・製品	163	95	+68	0	0	4.7	2.9	+1.8
合計	1,513	844	+669	30	2	5.5	3.4	+2.1
参考指数・生鮮食品	88	52	+36	10	11	4.9	2.6	+2.3
合計（参考指数を含む）	1,601	896	+705	40	2	5.5	3.4	+2.1

4. 3物価合計

	調査価格数			うち		1品目当たり調査価格数		
		1995年基準	増減	平均価格数	構成比 (%)		1995年基準	増減
合計	8,176	4,843	+3,333	709	9	5.8	3.4	+2.4
合計（参考指数を含む）	8,264	4,902	+3,362	719	9	5.8	3.4	+2.4

（別紙5）

平均価格の採用基準別内訳数

1. 国内企業物価指数

いずれも2002年10月25日時点

類 別	調査価格数	うち平均価格数					
			商品・ 取引先固定	商品のみ 固定	商品群・ 取引先固定	商品群のみ 固定	その他
加工食品	591	297	227	69	0	1	0
繊維製品	400	78	9	11	9	3	46
製材・木製品	171	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・同製品	193	43	8	24	0	11	0
化学製品	602	67	23	42	1	1	0
プラスチック製品	118	6	2	3	0	1	0
石油・石炭製品	66	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	229	10	0	8	2	0	0
鉄鋼	340	2	0	0	2	0	0
非鉄金属	153	1	0	1	0	0	0
金属製品	257	31	17	1	11	2	0
一般機器	441	44	1	8	7	22	6
電気機器	751	51	12	31	2	6	0
輸送用機器	135	2	0	2	0	0	0
精密機器	152	3	0	2	1	0	0
その他工業製品	591	14	4	2	2	6	0
農林水産物	147	0	0	0	0	0	0
鉱産物	28	0	0	0	0	0	0
電力・都市ガス・水道	86	0	0	0	0	0	0
スクラップ類	57	2	2	0	0	0	0
合計	5,508	651	305	204	37	53	52

2. 輸出物価指数

類 別	調査価格数	うち平均価格数					
			商品・ 取引先固定	商品のみ 固定	商品群・ 取引先固定	商品群のみ 固定	その他
繊維品	30	4	1	1	1	0	1
化学製品	239	0	0	0	0	0	0
金属・同製品	124	0	0	0	0	0	0
一般機器	187	9	1	0	4	0	4
電気機器	305	13	0	13	0	0	0
輸送用機器	88	0	0	0	0	0	0
精密機器	77	0	0	0	0	0	0
その他工業製品	105	2	0	0	2	0	0
合計	1,155	28	2	14	7	0	5

3. 輸入物価指数

類 別	調査価格数	うち平均価格数					
			商品・ 取引先固定	商品のみ 固定	商品群・ 取引先固定	商品群のみ 固定	その他
食料品・飼料	222	0	0	0	0	0	0
繊維品	217	17	0	4	9	1	3
金属・同製品	136	0	0	0	0	0	0
木材・同製品	116	0	0	0	0	0	0
石油・石炭・天然ガス	52	0	0	0	0	0	0
化学製品	205	0	0	0	0	0	0
機械機具	402	13	5	3	5	0	0
その他産品・製品	163	0	0	0	0	0	0
合計	1,513	30	5	7	14	1	3
参考指数・生鮮食品	88	10	6	0	4	0	0
合計（参考指数を含む）	1,601	40	11	7	18	1	3

4. 3物価合計

類 別	調査価格数	うち平均価格数					
			商品・ 取引先固定	商品のみ 固定	商品群・ 取引先固定	商品群のみ 固定	その他
合計	8,176	709	312	225	58	54	60
合計（参考指数を含む）	8,264	719	318	225	62	54	60

価格調査段階

国内企業物価指数における価格の調査段階別シェア (%)

2002年10月25日時点

類 別	2000年基準			1995年基準		
	生産者	一次卸	その他	生産者	一次卸	その他
加工食品	68.4	31.6	0.0	55.2	40.8	4.0
繊維製品	84.0	16.0	0.0	47.7	51.8	0.5
製材・木製品	92.6	7.4	0.0	18.9	80.2	0.9
パルプ・紙・同製品	70.6	29.4	0.0	54.3	45.7	0.0
化学製品	52.3	47.7	0.0	24.7	73.3	1.9
プラスチック製品	100.0	0.0	0.0	70.1	28.8	1.1
石油・石炭製品	100.0	0.0	0.0	99.4	0.6	0.0
窯業・土石製品	68.4	24.2	7.4	54.2	35.3	10.6
鉄鋼	78.3	21.7	0.0	42.7	57.3	0.0
非鉄金属	84.6	15.4	0.0	33.9	57.8	8.3
金属製品	90.9	9.1	0.0	69.8	27.9	2.3
一般機器	95.2	4.6	0.2	87.7	12.3	0.0
電気機器	93.8	6.2	0.0	98.3	0.0	1.7
輸送機器	100.0	0.0	0.0	81.5	8.9	9.6
精密機器	90.3	9.7	0.0	71.9	27.2	0.9
その他工業製品	93.1	6.9	0.0	74.4	24.9	0.7
農林水産物	50.0	42.6	7.4	39.3	44.6	16.1
鉱産物	100.0	0.0	0.0	45.5	54.5	0.0
電力・都市ガス・水道	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
スクラップ類	0.0	100.0	0.0	0.0	57.1	42.9
合計	85.1	14.4	0.5	68.7	28.2	3.0

- (注) 1. 調査段階別シェアは、価格調査をどの流通段階で行っているかを調査価格ごとに把握し、そのウェイトを集計して算出したもの。
2. 「生産者」の欄は、生産者の出荷段階で価格を調査している場合のシェアを示している。生産者から直接購入する卸や小売、ユーザーの仕入段階で価格を調査している場合を含む。生産者とは、商品を生産する企業。生産には、商品としての機能が完成した製品を受入れて、同社のブランド価値のみを付与することも含む。
3. 「一次卸」の欄は、一次卸の出荷段階で価格を調査している場合のシェアを示している。一次卸から直接購入する二次以降の卸や小売、ユーザーの仕入段階で価格を調査している場合を含む。一次卸とは、商品の流通経路に介在する、生産者および小売以外の企業で、生産者にもっとも近い流通段階に位置する企業。
4. 「その他」の欄は、上記の生産者、一次卸以外の流通段階で価格調査を行っている場合のシェアを示している。